



创业者の負担を軽減することで市内での創業を推進し、商工業の発展と、地域経済への寄与を目的とする。加えて経営者の移住・定住にもつなげる。

## 1. 事業概要

市内で中小企業者として操業を予定している者に対し、創業時に必要となる、店舗、事業所の内外装の改装費、設備工事費、官公庁への申請費用の一部を補助。犬山市創業支援等事業計画にもとづいた特定創業支援を受けることを条件。業種の指定、商工会議所への加盟、地域町内会への加盟を条件とするかについては要検討。

移住者については、引っ越し費用や家賃補助などさらに費用負担が多くなるため上乘せする。

補助率1/2 限度額100万円 移住者増額枠 ①引越し費用50万円 ②家賃・不動産購入費用60万円

## 2. 政策的整理

- ・市長公約 1. 子育てで未来への投資(4)移住・定住に向けたワンストップ型総合窓口の設置
- ・犬山市観光戦略 重点プロジェクト6-4 城下町クリエイティブ層の移住マッチング
- ・第6次犬山市総合計画 基本計画 施策2-2商工業
- ・犬山市創業支援等事業計画

## 3. 課題の整理

創業にもいろいろとパターンがあるため、内容を整理しながら、目的達成に必要な支援を行う必要がある。

法人、個人、市民が創業、市外の人創業、新規創業のみ認めるか、創業から数年までを認めるかなどを検討する必要がある。

小規模ながらも、移住・定住につながる様な施策としての役割を担えるようにする。

空き家、空き店舗活用や移住支援施策と横串でつながる仕立てとする。

## 2. 事業イメージ

### 限度額100万円(補助率1/2)

開業、事業所の開設(内装工事、外装工事、給排水工事、電気工事、備品の設置)、新商品の開発や官公庁への申請、賃貸契約に必要な経費

移住者  
引越し上乘せ  
50万円(補助率1/2)  
引越し費用

移住者  
家賃等上乘せ  
60万円(補助率1/2)  
家賃、不動産購入費※

表1)犬山市特定創業支援を受け創業した事業者数  
※産業課集計

	法人	個人	合計
H29年度	0	2	2
H30年度	0	6	6
R1年度	2	4	6
R2年度	0	5	5
R3年度	1	3	4

〈利用想定〉  
表1を参考に  
5件/年

〈予算額〉  
創業のみ4件、移住1件  
計610万円/年  
計画期間3年

※家賃補助については、5万円/月 12月を限度

## 創業支援愛知県内 調べ

		補助対象者	補助対象経費	補助率	補助限度額
1	名古屋市	創業後5年以内の市内中小企業者 ・会社 本店所在地が名古屋にあり、要設立登記 ・個人 名古屋市内に在住、市内に事業所設置	開業、事業所の開設、新商品の開発や販路開拓などに必要な経費(人件費、官公庁への申請費用も可)	3分の1	100万円
2	春日井市	・会社 市内に本店がある ・個人 市内に住所及び事業所を有する	官公庁への申請費用、事業所開設に要する工事費、広報費(開設から1年分)	2分の1	50万円
3	知立市	・市内の賃室で新規創業見込み ・知立商工会に加入見込み ・創業計画を有する	内装工事、外装工事、給排水工事、電気工事、備品の設置等にかかる費用	2分の1	改装費60万円 家賃3万円/月上限12ヶ月
4	刈谷市	・会社 市内に本店がある ・個人 市内に住所及び事業所を有する ・刈谷商工会議所の創業支援を受けている 予定可	①事業所賃借料、②法人登記にかかる経費、③販促にかかる経費、④事業所の改装費	2分の1	①月額5万円(通算60万円) ②15万円 ③25万円 ④50万円
5	半田市	・新たに会社を設立し登記を完了 ・建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業小売業、不動産業、物品賃貸業、サービス業(金融業、風俗関連、射倅的娯楽業は除く)	定款認証、登記費用	2分の1	20万円
6	蒲郡市	創業5年以内、または期限までに創業予定 ・市内に本店、主たる事業所がある。予定可	官公庁への申請費用、備品購入費、内装工事費、外装工事費、設備工事、広告宣伝費、土地、建物にかかる費用	2分の1	20万円 (がまごおり創業支援証明があれば上限50万円)
7	小牧市	市内に新たに会社を設立	定款の認証に必要な費用、登記申請にかかる費用	2分の1	20万円